

鯖江市議会報

第229号

令和元年5月24日発行
鯖江市議会広報委員会

TEL: 53-2249

E-mail: SC-Gikai@
city.sabae.lg.jp



■ 特集 特急存続に関する要望活動	2
■ 3月定例会こんなことが審議されました	4
■ 一般質問に11人が登壇	6
■ 表紙写真募集!!	12

撮影場所: 日野川河川敷にて
写真提供: 熊田町 内田 貴之さん

特集



国土交通省と県選出国会議員 に要望書を提出

平成31年2月6日(水)に、鯖江市長、区長会連合会長、商工会議所副会頭(兼公共交通振興会長)と市議会議員が団結して、国土交通省と福井県選出の国会議員を訪問し、特急存続に関する要望活動を行いました。

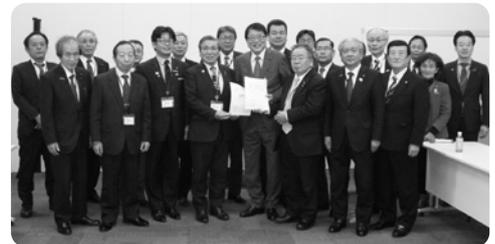
鯖江市だけではなく、福井県全体に関わることであり、これまで以上の取組を要望いたしました。

北陸新幹線敦賀開業後の福井駅までの 特急存続に関する要望書(抜粋)

国土交通省がフリーゲージトレインの北陸新幹線導入を断念した状況を踏まえ、大阪までフル規格で開業するまでの間、必要な財源措置も含めて国が責任をもって福井駅まで特急「サンダーバード」を引き続き運行させること。



国土交通省鉄道局へ要望



山本拓 衆議院議員を訪問



高木毅 衆議院議員を訪問



稲田朋美 衆議院議員を訪問

議会日誌 (平成31年3月～令和元年5月)

3月28日(木)	福井県後期高齢者医療広域連合議会	4月22日(月)	議会運営委員会
4月 9日(火)	北信越市議会議長会定期総会	24日(水)	鯖江・丹生消防組合議会
12日(金)	広報委員会	5月 7日(火)	広報委員会
16日(火)	公共施設使用料改定特別委員会	13日(月)	議会運営委員会・全員協議会

3月定例会ではこんなことが審議されました

(主なものを抜粋しています。詳しくは、下記の委員会審議をご覧ください。)

平成31年度一般会計予算

予算規模は過去最大の261億1,000万円
「持続可能なめがねのまちさばえ」が
キャッチフレーズ

- ・空き家対策事業（71万円）
空家対策計画を策定し、空き家所有者に対し適正管理を促すとともに、定期的な維持管理の重要性を周知する事業
- ・防災対策事業（489万円）
防災資器材の管理・点検と、防災関連組織の知識向上と意識の醸成を図る事業
- ・LIMEX（ライメックス）を使用した家庭ごみポスター作成事業（58万円）
紙の代替となる新素材（LIMEX）で、家庭ごみポスターを作成し、配布、回収、再利用までの仕組みを構築する事業
- ・さばえブランド菜花米支援事業（1,392万円）
さばえ菜花米や特別栽培米の生産者への支援を行うことで、差別化されたおいしいさばえ米づくりを支援する事業
- ・さばえものづくり博覧会開催事業（1,000万円）
市内産業の振興と後継者育成を目的として、ものづくり博覧会を開催
- ・地域密着型サービス施設整備等事業について（2億960万円）
対象施設を整備しようとする事業者に対し、費用の一部を助成することで、サービス利用者の福祉の向上を図る事業
- ・保育体制の強化について（1,684万円）
保育士の資質向上や業務負担の軽減など、保育士の職場環境整備を図る事業

委員会審議

総務委員会

平成31年度一般会計予算

●コミュニティバス運行事業

問 コミュニティバス運行における平成31年度の変更点は。

答 ダイヤについては、基本的な運行形態は維持しつつ、市内中心部を循環する循環線と各地区をまわる支線との接続時間の見直し。JR線との接続時間の改善。高年大学への乗り入れ便の増加や発着時間の調整。更なる利用促進と新たな利用者の掘り起こしを図るため、定期券を発行。また時刻表のサイズを大きくし、見やすいものを作成する。

●空き家対策事業

問 空き家は増加していく傾向にあり、いろいろな課題があると思われるが、今後の空き家対策に必要なものは。

答 新年度内に空家対策計画を策定し、解体や利活用の支援・補助金等について盛り込みたい。また、昨年12月に、鯖江市内の空き家対策における民間の弁護士や行政書士の方々が所属している団体2者と協定を結び、専門的な部分をお願いしようと考えている。そして、今後は、地域の方々の協力が必要と考えており、所有者・町内・行政・協定団体との協働

の中で、地域一体となった空き家対策を行ってきたい。

●防災・防犯諸費

問 防災対策の課題に対して対応するものには、どのようなものがあるのか。

答 毎年、毛布やダンボールベッドを購入している。これは、避難所における高齢者の災害関連死を防止するため、環境改善を図るためのもの。



ダンボールベッド

また、縮災事業として、地区で防災協議会を立ち上げ、避難所運営に関わっていただきたいと考えている。一方、避難所では生活できない高齢者の方など要配慮者について、「福祉避難所への避難が病院への搬送か」という、福祉トリアージが整備されていないのが現状。そこで、市内の看護師資格保有者の方に、減災ナースとして避難所での支援をいただくという仕組みを立ち上げていきたい。

委員会審議

産業建設委員会

平成31年度一般会計予算

●LIMEX(ライメックス)を使用した家庭ごみのポスター作成事業

問 LIMEXは、紙の代替となる環境負荷の低い新素材である。その特性は、水に強く丈夫なことであり、毎年交換するポスターには向いていないのではないか。

答 LIMEXはまだ知名度が低いため、市民への周知と、回収から再加工までの仕組みを構築することを重要視している。将来的には、地域モデルとして鯖江市から発信できるような事業としたい。

●さばえブランド菜花米支援事業

問 この事業の目的と今後の方向性は。

答 鯖江ならではの農産物を目指す取組であり、特別栽培米を推進する上でも、行政の後押しが必要と考えている。

支援の結果、食味値も向上し、評価も上がってきている。継続して支援し、さばえ菜花米のブランド名を確立したい。

意見 長年取り組んでいる事業である。市が支援をやめた時に、作付け者がいなくなるようではいけない。生産者が、継続した支援に慣れてしまうことなく、将来的には自立した経営ができるようにしてほ

しい。

●さばえものづくり博覧会開催事業

問 出展企業が減っていることについて、どう考えているか。

答 ものづくり博覧会は、来年度で8回目となり、マンネリ傾向にあることも否定できない。博覧会開催前の10月中旬頃には、河和田地区で産業観光イベントRENEWが開催されており、そちらへ出展が向いていることも要因の一つと捉えている。

問 例年の予算額が一定だが、この額では少ないのではないかと。更に費用をかけ、商工会議所と連携して、地場産業を活性化するような取組は考えていないか。

答 実行委員会において、次回のものづくり博覧会の事業内容の再構築を検討している。今後開催する中で、予算が不足する場合には、相談したい。



ものづくり博覧会の開会式の様子

教育民生委員会

平成30年度一般会計補正予算

●小学校施設整備費

問 通学路での民地のブロック塀等危険箇所について、昨年実施した点検の対応は。

答 各小中学校においてブロック塀等所有者へ改善をお願いした。緊急危険箇所については、通学路の変更を行った。

平成31年度一般会計予算

●高齢者福祉費

問 老人クラブのクラブ数・会員数の減少に対する根本的な対策は。また、年々増えるサロンとの融合は。

答 今年度から、老人クラブ加入の保険に対しサロンと同額程度の助成を行うこととした。それぞれの地区で温度差はあるものの、市がお互いの橋渡しを行い、話し合いにより融合が図れるよう努めたい。

●地域密着型サービス施設整備等事業費補助金

問 第7期介護保険事業計画において、市内に地域密着型特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所を各1カ所

整備するとの説明だが、これらの整備により市内の介護施設への入所待機者は解消されるのか。

答 平成30年4月1日現在の待機者は48名で、これら施設の整備により、おおむね解消されると見込んでいる。

●保育所費

問 新規事業のうち、待機児童解消や若い保育士の職場環境整備など、保育分野の重点施策は。

答 まず待機児童の解消策として、保育士の人材確保のため、県の社会福祉協議会に次いで、県内市町で初めて保育士修学資金貸付金事業を創設した。また、退職した保育士による保育指導者巡回事業を新たに実施し、若い保育士の定着を図りたい。

●奨学資金貸与基金繰出金

意見 令和2年度から奨学資金一部償還免除制度が創設されることは評価する。更なる制度の充実を要望する。

施設整備予定地視察の様子





市民創世会
大門 嘉和 議員

「めがねのまちさばえ大使」仮面女子について

鯖江市では「仮面女子」を「めがねのまちさばえ大使」に任命している。果たして、鯖江市の顔である「大使」にふさわしいのか。

問 来年度予算に仮面女子とのコラボレーション事業700万円が計上されている。その概要とは。

答 市内のイベントへの参加、また漆器を取り入れた短編映画の作成などを考えている。また、鯖江・丹生消防組合の50周年記念大会への出演などを予定している。また、メンバーのSNSでの情報発信にも期待している。

問 仮面女子を起用することに違和感、嫌悪感を抱く市民は少なくない。仮面女子を「めがねのまちさばえ大使」に任命した経緯とは。

答市長 電気通信大学の先生から、AIを活用して作詞を手掛けた縁で、地方創生に熱心なアイドルということで紹介された。地方自治体は地域間競争の中で差別化できる事業が喫緊の課題である。ちょっと奇抜であることは十分承知しており、奇抜だけに発信力も強いと感じ起用し、ふるさと大使に任命した。

問 仮面を前面に打ち出す地下アイドルに

地震災害に向けた小中学校の防災教育の取組について

問 児童・生徒に対する防災教育の目的は。

答 ①防災のために事前に備え行動できる能力。②被災しても乗り切る能力。③社会を復興し立て直す能力。④人や地域の安全を支える能力を身につけ、防災に対して能動的に取り組むことができる児童・生徒を育成することを目的としている。

問 防災教育の中で、児童・生徒がボランティア精神を培う活動は。

答 防災危機管理課や消防署、地域の関係機関、団体等との連携・支援を通して防災教育プログラムや避難訓練、総合防災訓練を実施する中で児童・生徒がボランティア精神を育てている。例えば小中学校では、災害時に限らず福祉施設での買い物介助を通してボランティア精神を培っている。中学校では、水防訓練に参加して土のうを実際につくって災害時助け合い適応能力を培う教育を行っている。

問 各小中学校に配布してある災害時に自主避難の参考となるサポートガイドブックを防災教育で活用できないのか。

答 今後は、防災担当部局と連携してサ

ついて、どのような見解か。

答 アイテムとして使う仮面は一見奇抜だが彼女たちの個性であり、話題性にもつながっている。めがねのまちさばえのPRだけでなく、新たな大学との連携の橋渡し役など、大きな貢献をしていると考えている。地方創生推進交付金事業が平成31年度で最終年度になる。コラボレーション事業は一区切りとする。新たなPRの検討に努め、より効果的になるよう考える。

意見 イベントやインターネットでの演出など、青少年への影響も懸念され、仮面女子が鯖江の大使としてふさわしいかどうか、今一度冷静に考えるべきである。

そのほかの質問

○公共施設使用料の改定について

ポートガイドブックを活用した防災教育を実施していく。



改正動物愛護管理法について

問 今回の改正法の特徴は、飼い主や動物取扱業者に終生飼養の努力義務化と自治体に引き取り拒否の権限を与えたことで、全国的に犬・猫の引き取り数や殺処分数が大きく減少している。改正動物法を受けての、本市における犬・猫の殺処分数の現状と取組の進捗は。

答 平成26年度以降、丹南地区における犬・猫の殺処分の事例はない。飼い主の責任ある動物飼育の基本として、また殺処分をなくすために、適正飼養・健康管理・糞尿の後始末・しつけ等をしつかりと行い、終生飼養に努めてもらえるよう、今後とも、福井県動物管理指導センターと連携しながら啓発に努める。



公明党
遠藤 隆 議員



市民創世会
山本 敏雄 議員

「地域自治振興」の発展性について

問 「要望・陳情型」から「提案・協働型」へ。自主自立した地域住民による自治振興のもと、市と地域住民との協働関係(融和と協働のまちづくり)の発展を望む。市内10地区にはそれぞれの特性がある。地域住民自らの判断と責任のもとにその知恵と力を生かせるよう、行政が持っているノウハウを提供し、自立した地域自治体の構築を図っていくべきと考える。

答 持続可能な地域運営の基盤づくり、地域での人材育成を図ることを目的とした、市民まちづくり応援団養成講座をスタートさせ、それぞれの地区ならではのまちづくり活動を行っている。今年度からはジェンダー平等の取組として、女性の地域参加への意欲を引き出すための女性リーダー養成講座さんかく塾を開催。人材育成を図り、地域を支えていく人が増えるようにしたいと考えている。

「目の健康づくり・眼育」について

問 本市は、NPO「みるみえる」と協働し、先駆的に「目の健康づくり」に着手して5年目になり、今では全国から注目されるよう

になった。さらに充実を図る上で今後の指針を問う。

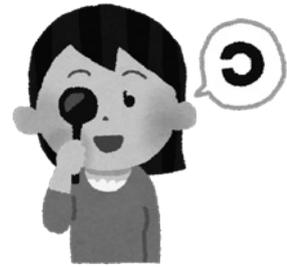
答 ①3歳児検診での屈折検査を5歳児でも実施する。子供たちの将来の夢を視力が原因で摘むことのないよう取り組む。

②近年社会問題にもなっている水晶体の過緊張による近視化、スマホゲームとの関連性などを調査し、近視予防とその原因究明を関係機関と連携して実施する。

③目を癒やすための目の健康体操や眼筋力強化を行うなど、目に対する意識向上を図る。

④視覚発達教育教材の開発、また研修会等を開催し目の大切さを認識する周知活動を行う。

ほかに、提案に応え、SNSを有効活用し、動画配信など全国にとどまらず世界的に「目の健康づくり・眼育」を発信していく。



市政同志会
福原 敏弘 議員

平成31年度予算財政について

問 個人市民税9,200万円増加の要因は。

答 県内経済の上向きに伴い、企業生産が緩やかに拡大しており、雇用、所得環境が改善され、就労者の増加また新卒者の就職、主婦や高齢者の再就職などにより就労人口が増加し、個人住民税の増収につながる。新規納税者が500人程度増えると見込まれるので、増収とした。

問 新規就業する人は、高校、大学の卒業とUIターンの転入、どちらが主か。

答 基本的に人口が増えているのは転入であり、特に県内からの転入が多い。学校を卒業して福井県でそのまま就職される人、戻ってきて鯖江市に住む人、また転入によって鯖江市に居住し、鯖江市に税金を納めていただけの人、などを含めると過去4年間各500人以上増加している。

問 今後人件費の負担が増えて経常収支比率が増えた場合どうなるのか。(増えると財政が硬直化する)

答 一般財源の中には経常一般財源と臨時一般財源があり、普通交付税は経常一般財源で特別交付税は臨時一般財源となる。分母に経常的な歳入、分子が経常的な歳出と

したものが経常収支比率で、交付税の額プラス臨時財政対策債も一般財源に加えて分母にする。分母が大きくなるように、また分子が小さくなるように努めることが必要。経常収支比率が上がらないよう努めることが、市が行わなければならない健全化というものだと考えている。

問 政府は消費税増税に対して9つの対策を考えているが、鯖江市が関わらなければならない対策は。

答 消費税対策には9つの事業の他にも各種の多くの対策があるが、例えば、市に直接関係するものとしては、低所得者や子育て世帯向けのプレミアム付商品券の発行、軽自動車税関係、幼児教育・保育の無償化などが挙げられる。





清風会
林 太樹
議員

女性活躍社会の推進について

問 SDGsで女性活躍に焦点を当てたのは、本市が初めて。国際社会が認めるロールモデルの策定とは。

答市長 日本で一番進んでいないのが男女共同参画社会で、世界で最低クラス。無償労働の男性社会の理解は全く進んでいない。国連では実態を報告したが、2030年に向けKPIを作り、見える化する大変な作業となる。鯖江は女性の就業率、労働力、共働き率は高い。今後は見える化し数値目標をいかに立てるかが課題。女性活躍推進計画と第5次男女共同参画プランの策定、子ども・子育て支援事業計画の見直しを20年に向けて見える化し、女性が活躍できる鯖江の土壌をロールモデルとして発信していくような工夫をしていきたい。

いじめ問題について

問 ネットいじめから子供を守る情報リテラシー教育は。

答教育長 ネットいじめは表に出にくく、いじめの温床になりやすいため、危機意識を持って啓発活動を継続的に行っている。学校へのスマホ等の持ち込みは、小中学校

では原則禁止になっている。国が緊急時の連絡手段として検討する方針。本市としては、学校の社会環境や児童・生徒の状況の変化を踏まえ、学校や保護者と協議しながら慎重に対応する。情報モラル教育を含めた情報リテラシー教育の一層の充実を進めていきたい。

教員の働き方改革について

問 新学習指導要領による新たな指導内容における教員の負担増は。

答教育長 小学校での取組は、外国語活動・外国語科、プログラミング教育、道徳科の3点。英語は全小学校に外国人講師を派遣。プログラミングは現在の教科に取り込み、道徳科の評価は既存の方法を生かすことで、負担軽減を図る。

問 教員の多忙化解消の取組は。

答教育長 学校運営支援員を市内に16名、部活動指導員を3中学校に配置。中学校の超過勤務が課題。教員にとって適正な業務であるか効率的かを確認し、管理職との面談の中で確認し合う。

機構改革について

問 めがねのまちさばえ戦略室の組織改革に伴い取組をどう強化するのか

答 秘書広報課とめがねのまちさばえ戦略課に改組し、秘書広報課では、市民にふるさとに誇りと自信を持っていただき、愛着度を高める取組や、幅広い層の皆様、めがねのまちさばえの認知度の向上を図り、ブランド力向上を目指す活動など、市内外への情報発信活動、すなわちシティプロモーション活動を強化していく。

また、めがねのまちさばえ戦略課では、本市のSDGsの目標達成に向け、新年度では、男女共同参画プランや女性活躍推進計画など女性活躍人権推進業務を担い、総合戦略の着実な推進と一体となってSDGsの推進につなげていく。

問 交通まちづくり課の設置が、並行在来線運営会社の設立や特急存続、北陸新幹線への接続など、総合交通に関する業務を担当するに当たり関係各社と連携が十分に取れる課となるよう要望するが。

答市長 交通まちづくり課の設置については、4年後には北陸新幹線敦賀開業と冠山トンネルが開通、そして6年後には大阪万博、

8年後にはリニアの名古屋開通と変革の時代を迎えるので、交通網の整備は大きな課題だと考えている。

JRの三セク化に高速道路のインター、それに幹線交通網に福武線問題、冠山トンネルの開通に伴う中京圏との連携など地理的条件を活かした中、福井県で生き残れる、そして中核的なまちとなるよう鯖江のまちづくりを将来的な計画で早期に進める必要がある。その中心となるよう交通まちづくり課を整備したい。

意見 冠山トンネルの開通に伴う、国道417号線の道路整備や中部縦貫道の開通と全体を考え交通網の整備を進めてもらいたい。

その他の質問

○子育て支援について

○鯖江市奨学金一部償還免除制度の実施について



市政同志会
佐々木 一弥
議員



市民創世会 石川 修 議員

北陸新幹線について

問 今後の鯖江駅の利便性向上策として、東口の設置は有効だと思うが、見解は。

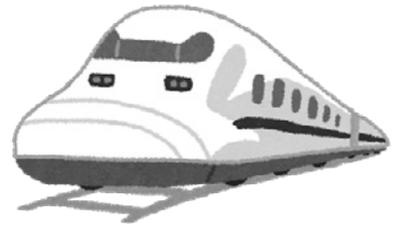
答 鯖江駅東口の設置は、駅舎利便性向上策の一つの可能性として十分考えられることであるが、大きな費用がかかることであり、通常国の補助制度などを活用して実施するのであれば、鉄道事業者、また地元自治体の費用負担が発生する。そうすると、費用対効果を考慮する中で、判断が必要になってくると考える。

今後、並行在来線、福井鉄道福武線、つつじバスを中心とした、より利便性の高い交通ネットワークの構築を目指していくに当たり、ライドシェア等を活用した新たな移動手段の研究や北陸自動車道北鯖江パーキングエリアへのスマートインターチェンジの設置など、さまざまな施策を検討していく中で、鯖江駅東口の設置についても、駅舎利便性向上策の一つとして、財源確保の方策も含めて検討したいと考えている。

問 南越駅(仮称)の正式名称に「鯖江」を入れることについての見解は。

答 南越駅(仮称)に鯖江の名称を入れるための働きかけの必要性について、北陸新幹

線において新駅設置の先行事例である、黒部宇奈月温泉駅、新高岡駅、上越妙高駅については、駅設置市が複数の駅名候補をJRに要望し、金沢開業約1年9カ月前に、JRが候補の中から駅名を選定している。いずれの駅においても、駅名候補を複数選定するに当たり、検討組織が設置され議論が行われている。南越駅(仮称)の駅名選定に当たり、鯖江市として当市の発展や誘客にとって重要な役割を果たすため、鯖江の名称を入れるよう、南越駅設置促進期成同盟会が設置されているので、今後は、関係市町をメンバーとした正式な駅名検討の場を早期に設けるように求めていきたいと考えている。



サテライトオフィス事業について

問 ライフルビザスの会社概要は。

答 2016年4月本社開設、資本金4000万円、従業員数は約80名。親会社ライフルが運営している住宅不動産のポータルサイト、ライフルホームズの顧客サポートサービス、コールセンター業務、サイトのメンテナンスなどを行っている。

問 ライフルビザスが開設され1カ月経過した現状は。

答 2月1日鯖江市でオープンし、最初の1カ月は、新規採用社員を対象にサービスや業界の知識、ツールの利用などの研修をされており、3月1日から本格的に業務を開始されている。

問 慶応大学のサテライトオフィスCOTOB Aの取組状況は。

答 平成28年5月に河和田にサテライトオフィスCOTOB Aを開設、現在2名の研究員が常駐しており、3Dプリンターなどのデジタル技術を活用したものづくりなどを指導いただいている。ライメックスやゼンブラックというような新素材を取り入れた工芸品の開発なども行っている。

問 鯖江市で展開しているサテライトオフィスの全体雇用数は現在何名か。

答 サテライトオフィス全体の雇用数は合計42名。

問 サテライトオフィス事業誘致セミナーの現状は。

答 参加された企業にアンケートをとったところ、17社中12社がオフィスを検討する価値があるという答え。その大半が事前調査の段階で現実的にはお考えではないとのこと。ただオフィス開設には前向きな企業なので、本市の視察ツアーへ参加を促している。具体的に検討に入っている会社が4社あり、担当職員が企業訪問を行った。

会計年度任用職員制度について

問 (会計年度任用職員制度の) 条例案はいつごろ提出予定か。

答 組織として最適な任用、勤務形態のあり方を検討し、関係条例、規則の整備に入る。国の助言や県近隣市町の動向も見ながら9月議会に上程したい。



市民創世会 水津 達夫 議員



市民創世会
木村 愛子
議員

共生社会について

問 本市では、幼稚園、保育所・園について、地区の状況は一緒ではない。幼児期のことは急がなければならないが、こども園化の推進をどのように考えているのか。

答 市の認定こども園化推進計画をもとに実施しているが、待機児童も出ており、こども園化の施策は急務である。民間保育園を交えて、具体的にどこをどう進めるのか検討を進める。

問 医療的ケア児の子らも、誰もが地域で暮らせる社会づくりを望む。小さいお子さんの障がいをお持ちの方がたの福祉は十分でないように思う。療育だけでなく、地域で集団での生活など、必要な人に支援が届く医療分野と社会モデルを進めてほしいが。

答 市では共生社会の取組の一つとして、本年2月から公立保育所で初めて、神明保育所に看護師を1人配置して医療的ケア児を受け入れている。今後は、住居が神明保育所から遠くて預けにくい方など課題等多いが、現状も踏まえながら検討したい。

問 農福連携事業について、国はノウフクJASマークを表示する動きもある。市も、福祉分野で、また高齢者の生きがいづくり

にも農業支援を合わせて考えてもらいたい。

答 農業サイドのメリットもあり、今後は農福連携・マッチングに努めたい。認知症の畑作業療法も有効な手段で、介護事業所に積極的に助言したい。

女性活躍とSDGsの役割は

問 すでに女性はがんばっている。社会全体の働き方改革であったり、価値観の変革で、個性を活かした多様な生き方ができる社会が大切と思うが。

答市長 SDGsの17の目標を女性活躍を柱に、どう見える化するかで、総合計画、男女共同参画社会のプラン、子ども子育て支援事業計画と3計画の整合性を試しながら、鯖江らしく検討し、夢みらい館・さばえを拠点に、女性活躍社会の実現に向けたプランを考えていく。

そのほかの質問

- 市役所での障がい者の雇用
- 福祉の総合的な相談業務窓口の充実等



日本共産党
菅原 義信
議員

高い国民健康保険税は引き下げるべき

問 鯖江市の医療費と国保税の水準は県内他市町と比較するとどの程度か。高くして払えない人が増え、正規の保険証の代わりに、資格者証や短期保険証に切替えられた世帯は何件あるのか。国保税額を低く抑えるためには、国の国庫負担割合を大幅に増やすとともに、市も一般会計からの法定外繰入を行うべきではないか。

答 平成29年度において一人当たりの医療費は38万4,600円余で県平均より2.7%低く、14番目。同じく国保税は平成27年度実施の税率改定と所得の伸びで、10万1,800円余で県平均より3.3%高く、上から4番目にある。資格証明証の発行件数は平成30年6月現在121世帯。短期の国保証は同時期で238世帯。

答市長 県単位の国保になり、一般財源からの繰入れは、なくす方向になっている。

山林の地籍調査は何のためか

問 山林の地籍調査が行われているが、その目的、進捗状況はいかほどか。

答 現在の公図は明治時代のもので、土地の境界や面積が明確でない。座標を使った

地籍図にすることによって、これらを明確にし、土地取引の円滑化と災害が起こった場合の復旧に資するため、山林の調査は全体の0.4%。

トップランナー方式とはどういうものか

問 市民窓口課の業務が民間委託化された。その主な理由に安倍政権のトップランナー方式という財政措置がある。こうしたやり方は、地方自治体の自主性を阻害し、国いいなりの自治体に誘導させるものではないか。

答 2015年の骨太方針で出されたもので、学校の用務員、電話交換、施設管理など23業務を対象とし、地方交付税を民間委託化を前提として算定するもの。





市政同志会
帰山
明朗
議員

市内人手不足の現状および外国人労働者と多文化共生について ～人手不足への対応と多文化共生のまちづくりを～

問 市内の人手不足の現状は。

答 昨年12月の情勢では建設業を初め大半の業種で依然として求人倍率は高い。本市経済を支えるものづくり産業においても慢性的な人手不足に陥っている。特にめがね産業はここ数年受注が回復基調にあり新規求人を希望する事業所が増えているが、近隣市の大企業工場が増産増設を理由にまとまった新規求人を行っており、資本金や福利厚生の部分で本市中小企業の求人は極めて厳しい現状。

問 国の外国人労働者の受入れ拡大方針に関する市長の認識と評価は。

答市長 今、鯖江市が企業誘致よりも既存産業の高度化に力を入れている中では、まずは潜在労働力である子育て期の女性や経験豊かな高齢者あるいは障がい者の雇用、この三つの雇用を創出するのが第一だ。ただ、それで十分かというところ到底足りない。今回の国の方針では単純労働も可なので非常に魅力ある労働力になってくる。そうし

たことも考え環境整備をしていかなければならない。しかし懸念材料はある。地域の方々との融和と協働、日本人雇用との関係、永住者の社会保障、不法就労、税・社会保険の未納など、それらの課題を前提に考えなければならない。そして一番難しいのは子女の教育。今、鳥羽小学校の外国人子女に県から日本語指導教員の加配をお願いし、また県と市の国際交流協会にもお願いして現在は対応している。しかし、今後は外国人労働者の増加に伴い、県の加配を求めることも重要であり、また、市単独での支援員等、環境整備も必要になるだろう。市としても今後の外国人労働者の拡大に向けいろいろな面で検討する時期に来ていると思う。

その他の質問

○鯖江市ものづくり教育推進連絡会議を設置しての効果や今後の取組

○鯖江市教育大綱へのSDGs推進の盛り込みについて



議案と結果

【2月20日提出・同日議決】

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第9号	平成30年度鯖江市一般会計補正予算(第6号)	総務・産建・教民	可決
議案第10号	平成30年度鯖江市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	教育民生	〃
議案第11号	平成30年度鯖江市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
議案第12号	平成30年度鯖江市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	産業建設	〃

【2月20日提出・3月15日議決】

議案第1号	平成31年度鯖江市一般会計予算	総務・産建・教民	可決(多数)
議案第2号	平成31年度鯖江市国民健康保険事業特別会計予算	教育民生	〃
議案第3号	平成31年度鯖江市後期高齢者医療特別会計予算	〃	〃
議案第4号	平成31年度鯖江市介護保険事業特別会計予算	〃	〃
議案第5号	平成31年度鯖江市総合開発事業特別会計予算	産業建設	可決
議案第6号	平成31年度鯖江市水道事業会計予算	〃	〃
議案第7号	平成31年度鯖江市公共下水道事業会計予算	〃	〃
議案第8号	平成31年度鯖江市農業集落排水事業会計予算	〃	〃
議案第13号	鯖江市保育士等養成修学資金貸付条例の制定について	教育民生	〃
議案第15号	鯖江市情報公開条例および鯖江市個人情報保護条例の一部改正について	総務	〃
議案第16号	鯖江市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	〃	〃

議案と結果

[2月20日提出・3月15日議決]

議案第17号	鯖江市認定こども園設置および管理に関する条例等の一部改正について	教育民生	可決
議案第18号	鯖江市母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正について	〃	〃
議案第19号	鯖江市重症心身障害児(者)福祉手当条例の一部を改正する条例の一部改正について	〃	〃
議案第20号	鯖江市青少年問題協議会設置条例の一部改正について	〃	〃
議案第21号	福井市及び鯖江市における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結について	総務	可決(多数)
議案第22号	土地改良事業(集落基盤整備事業鯖江第2地区)の施行について	産業建設	可決
議案第23号	進徳・早稲田認定こども園(仮称)増築工事(建築工事)請負契約の締結について	教育民生	〃
議案第24号	専決処分の承認を求めることについて(平成30年度鯖江市一般会計補正予算(第5号))	総務	承認

請願第1号	全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の実行を求める意見書提出に関する請願	総務	趣旨採択(多数)
請願第2号	国に対し、消費税増税中止を求める意見書の提出に関する請願	〃	不採択(多数)

請願・陳情の議決には、採択・趣旨採択・不採択・継続審査の4つがあります。

[3月15日提出・同日議決]

議案第25号	鯖江市教育委員会委員の任命について	—	同意
議案第26号	鯖江市監査委員の選任について	—	〃
議案第27号	鯖江市農業委員会委員の任命について	—	〃
議案第28号	鯖江市固定資産評価審査委員会委員の選任について	—	〃
議案第29号	鯖江市固定資産評価審査委員会委員の選任について	—	〃

[2月20日提出・3月定例会後の継続審査]

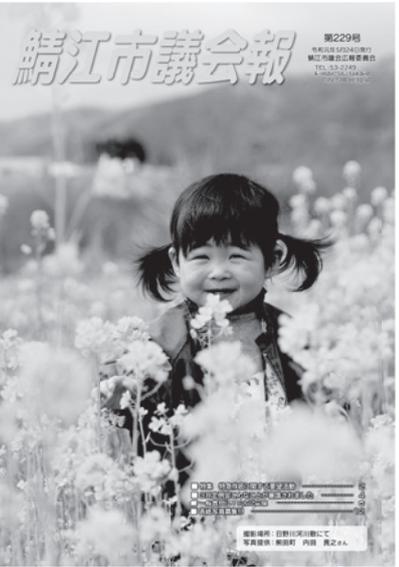
議案第14号	公共施設の使用料改定に伴う関係条例の整備について	総務 ↓ 公共施設使用料改定特別委員会	継続審査
--------	--------------------------	---------------------------	------

賛 否

賛成・反対の双方があった議案などについて表示します。(賛成：賛、反対：否)

議員名(議席番号順)	福 野 葵	大 門 嘉 和	山 本 敏 雄	佐 々 木 一 弥	福 原 敏 弘	佐 々 木 勝 久	小 竹 法 夫	林 太 樹	遠 藤 隆	帰 山 明 朗	石 川 修	奥 村 義 則	木 村 愛 子	丹 尾 廣 樹	平 岡 忠 昭	末 本 幸 夫	水 津 達 夫	蓑 輪 昇	玉 邑 哲 雄	菅 原 義 信	
議案第1号	賛	賛	賛	賛	賛	—	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否
議案第2号	賛	賛	賛	賛	賛	—	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否
議案第3号	賛	賛	賛	賛	賛	—	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否
議案第4号	賛	賛	賛	賛	賛	—	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否
議案第21号	賛	賛	賛	賛	賛	—	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否
請願第1号の趣旨採択	否	賛	賛	賛	賛	—	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛
請願第2号の不採択	否	賛	否	賛	賛	—	賛	賛	賛	賛	否	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否

※議長は採決に加っていません。



表紙の写真募集!!

開かれた議会を目指し、表紙の写真を募集します

募集する写真

鯖江市内で撮影された人物、風景、行事などの写真
住所・氏名・電話番号・写真の撮影場所・撮影日時を
記入のうえ、議会事務局へEメール、郵送、もしくは
直接ご持参ください。

応募方法

応募上の条件

- ・鯖江市内で撮影されたもの
- ・被写体が人物の場合や個人の所有物の場合は、必ず被写体ご本人（未成年の場合は保護者）や所有者に応募の承諾を得てください。
- ・採用作品の著作権は、市議会に帰属するものとします。
- ・ご応募いただいた写真は原則返却いたしませんので、予めご了承ください。

選考方法

鯖江市議会の広報委員会において決定

次回号の応募締め切り

8月23日号の締め切りは、7月29日(月)

お問い合わせ

鯖江市議会事務局（鯖江市議会 広報委員会）

電話：53-2249 メール：SC-Gikai@city.sabae.lg.jp

《第418回 6月定例会日程(予定)》

市議会の日程				CATV放送予定
5月20日(月)	10時	本会議	(提案理由説明)	生放送
21日(火)				再放送 18時～(5/20本会議)
30日(木)	10時	本会議	(質疑、一般質問)	生放送
31日(金)	10時	本会議	(一般質問)	生放送
6月 3日(月)	10時	本会議	※一般質問が31日で終了した場合はありません。	生放送
4日(火)	9時30分	委員会	総務、産業建設、教育民生	再放送 18時～(5/30本会議)
5日(水)	9時30分	委員会	総務、産業建設、教育民生	再放送 18時～(5/31本会議)
6日(木)	10時00分	委員会	公共交通・まちづくり特別委員会	再放送 18時～(6/3本会議) ※3日の本会議がない場合、放送はありません。
	13時30分	委員会	議会等改革推進特別委員会	
7日(金)	10時	委員会	公共施設使用料改定特別委員会	
10日(月)	10時	本会議	(委員長報告、採決)	生放送
11日(火)				再放送 18時(6/10本会議)

※ 進行状況により時間の変更が生じる場合があります。

編集後記

いよいよ新元号『令和』がスタートしました。安倍首相の談話では「人々が美しく心を寄せ合う中で文化が生まれ育つ」と述べていました。新時代は思いやりの心を醸成し、助け合いの精神が根付き、一人一人が豊かな人生を送れる時代であって欲しいと願います。

さて、今の委員会構成での広報委員会も、今号をもって最後となります。この間、見やすい、読みや

すい紙面づくりに取り組み、従来の縦書き主体の紙面構成を、数字や英語に馴染みやすい横書き主体に一新するなど、いくつかの改善も実現できました。これも委員各位と事務局のご協力の賜物です。また、市民の皆様には表紙の写真などでご協力をいただきました。心より御礼を申し上げます。

広報委員会委員長 大門 嘉和

鯖江市のホームページで本会議録画の動画配信を行っています。
また、YouTube(ユーチューブ)による本会議のリアルタイム放送も
行っています。
過去の議会報もホームページで閲覧できます。

